

令和4事業年度

事業報告書

自：令和 4年 4月 1日

至：令和 5年 3月31日

国立大学法人和歌山大学

# 目 次

I	法人の長によるメッセージ	1
II	基本情報	
	1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略 及びそれを達成するための計画等	4
	2. 沿革	5
	3. 設立に係る根拠法	5
	4. 主務大臣（主務省所管局課）	5
	5. 組織図	5
	6. 所在地	5
	7. 資本金の額	5
	8. 学生の状況	6
	9. 教職員の状況	6
	10. ガバナンスの状況	6
	11. 役員等の状況	7
III	財務諸表の概要	
	1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況 及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
	2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	16
	3. 重要な施設等の整備等の状況	16
	4. 予算と決算との対比	17
IV	事業に関する説明	
	1. 財源の状況	18
	2. 事業の状況及び効果	18
	3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	21
	4. 社会及び環境への配慮等の状況	22
	5. 内部統制の運用に関する情報	22
	6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	23
	7. 翌事業年度に係る予算	24
V	参考情報	
	1. 財務諸表の科目の説明	25
	2. その他公表資料等との関係の説明	27

## 国立大学法人和歌山大学事業報告書

### 「I 法人の長によるメッセージ」

本学は、学則において「学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成することを使命とする」ことを掲げている。

また、本学の第4期中期目標（期間：令和4年度～令和9年度）において、「大きく変化する社会において次世代の文化、教育そして産業における新しい価値の創造に取り組むとともに、その担い手となる人材の育成を、国内外の社会、特に地域社会の多様な関係者と共に取り組む。このために、社会的、国際的に開かれた大学とし、多様な価値を理解する教育、新しい価値を創造する研究を進める場としての機能を最大限に発揮するための不断の努力を行う。さらに、和歌山圏域における中核的教育研究機関として、地域課題の解決に地域と協働して取り組むとともに、地域の知的活動の高度化に貢献する。」ことを運営方針として示している。

大学の基本機能である「教育」「研究」「社会貢献」のうち、「教育」については、高度化・複雑化する現代社会において文科系・理科系を問わず必要とされるデータサイエンス・AIの知識技能を有する人材の育成や修士課程において研究を通じて得た専門的知識技能を社会実装できる人材の育成、また新たな産業創出につながる知的価値を共創できる人材の育成（アントレプレナーシップ教育）等に取り組んでいる。さらに、産業界や地域社会等の変化に応じた社会人向けのリカレント教育の推進にも取り組んでいる。

「研究」については、本学の蓄積された知を最大限に活用したイノベーション創出を通じ、地域の課題解決、和歌山圏域の産業の発展に貢献するために、複数の教員によるニーズドリブン型の研究プロジェクトの構築及び地域との共創研究・事業等に取り組んでいる。

「社会貢献」については、少子高齢化や国際化、情報通信の進展などの急激な社会変化に伴って生じる複雑化・多様化・高度化する地域課題の解決に向け、地域と協働して、教育研究成果の社会実装を通じた地域の価値共創に取り組んでいる。特に、複数の地域拠点を結ぶネットワーク型の連携体制の構築、地域の自治体、企業及び経済団体との連携・協力協定の締結促進、協議会の設置及び参加、地域人材の活用等により、地域課題の把握共有と価値共創を推進している。

また、国から交付される運営費交付金のミッション実現加速化係数による減額や大学に求められる機能の高度化・複雑化に対応するための財源・人材確保等、経営環境の厳しさが増しているが、これらに対処するために、自己収入増加や外部資金獲得の強化、AI・RPAを活用した業務効率化等に取り組んでいる。

なお、令和4年度の主な取組は、以下のとおり。

#### ・教育の質保証の推進

令和3年度に構築した全学統一の学修ポートフォリオの本格運用を開始した。学修ポートフォリオには、入学情報、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に紐づけられた履修科目の単位修得状況、キャリアの状況等が記録されており、きめ細かな教育や学生支援に活用している。

また、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で示されている教育目標への到達度を高めるための恒常的な教育の質保証と改善を目的として、教学アセスメント・ポリシー及び教学アセスメントプランを定め、学位プログラムについて日常的な点検を行うとともに、総合的な点検・評価を行っている。点検・評価を行うために収集したデータについては、集計・分析を行い、「e-annual report」を作成した。

#### ・ニーズドリブン型研究プロジェクトや地域との共同研究の推進

産業界からのニーズを踏まえ、複数の教員による研究プロジェクトを構築し、「DNNの組み込み実装に基づく産業・教育ニーズに応えるAI・機械学習技術の開発」に取り組んだ。本研究では、従来技術よりも省エネルギーかつ安価なDNN（Deep Neural Network）によるAI・機械学習技術の研究開発を進めており、果樹の生育状況の自動計測や半導体の異常検出などへの社会実装を目指している。

また、クオリティソフト株式会社（本社所在地：和歌山県西牟婁郡白浜町）と共同研究講座「レジリエントクラウド共同講座」を開設した。本共同研究講座では、クオリティソフト株式会社が開発しているクラウド技術に関するレジリエントなテクノロジーについて、同社が和歌山大学と課題を共有しながら研究開発を行っており、その研究開発成果の社会実装や世界をリードするクラウド人材の和歌山県からの輩出を目指している。なお、本共同研究講座は「経済産業省 高等教育機関における共同講座創造支援事業費補助金 採択事業」である。

#### ・和歌山大学松下会館の再整備

昭和36年に建設した和歌山大学松下会館の再整備を行い、令和5年2月にリニューアルオープンした。建設当初は食堂や集会室等として活用し、昭和62年の経済学部キャンパス移転に伴う閉鎖を経て、平成10年から平成29年まで地域連携や生涯学習の拠点として活用した。その後、地域連携・生涯学習の拠点は栄谷キャンパスに移転したが、今回、和歌山大学創立70周年記念事業として教育研究活動、生涯学習及び社会人の学び直し（リカレント教育）活動、起業家教育活動その他社会との連携・交流の場として活用していくために、再整備を行った。なお、再整備にあたっては、和歌山大学基金70周年記念事業の一つとして、多くの方々から支援を受けた。

#### ・国際イニシアティブ基幹の設置

キャンパスの国際化を一層推進するため、学長のリーダーシップの下、全学のリソース

を最大限活用し、国際化を牽引する組織として、学長直轄の組織である国際イニシアティブ基幹を設置するとともに、国際イニシアティブ基幹の下に、日本語教育や日本文化に関する教育研究を通じてSDGsに貢献する応用日本学の展開や留学生等への総合的な支援を行う日本学教育研究センターを設置した。日本学教育研究センターでは、日本学・日本文化のオンライン国際協働学習（COIL：Collaborative Online International Learning）プログラムの開発に取り組んでおり、令和4年度はウズベキスタン国立世界言語大学と、着物や柔道、日本食などの日本文化をテーマにした合同授業を開催した。また、地域と連携した留学生の短期交流型プログラムについて、令和4年度は新型コロナウイルス感染症に関する状況を踏まえ、オンラインにより実施したが、令和5年度は和歌山県において実施する予定である。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

和歌山大学は、高野・熊野世界文化遺産など豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として、学術文化の中心としての使命と役割を担い、「地域と融合」し、地域の発展に寄与する学術研究を推進し、地域創生を牽引する人材を育成する。その実現のために次の基本的な目標を掲げる。

#### 【教育】

1. 恵まれた自然環境や文化遺産を生かした、豊かな人間性を育てる教養教育と、一つの専門性に偏らない分野横断的な専門教育により、創造性と応用力に富んだ人材を育成する。
2. 学生に卒業後の進路を意識させ、確実な専門性を身につけさせる教育体系により、自らの将来に目標と自信を持ち、その実現に向けて粘り強く取り組む人材を育成する。

#### 【研究】

1. 独創的で萌芽的な研究や新たな分野を切り開く基礎研究を推進し、将来の学術基盤の核を育てる。
2. 観光学など新しい分野で先導的な研究を発展させ、世界をリードする海外の諸大学と連携した国際的な研究拠点を形成する。
3. 和歌山県を中心とするその周辺地域の発展のために、地域イノベーションを起こす応用研究・産学連携研究を進める。

#### 【地域社会との連携】

1. 地域の企業、自治体、団体と連携した実践的な課題に触れる「地域と融合した深い学び」により、柔軟な社会性と対人関係力を養い、地域に誇りを持ち、地域社会に貢献する人材を輩出する。
2. 和歌山圏域の最も重要な財産である農産物、食品の付加価値を高め、農林業と食、健康、環境に関するグリーンイノベーションプログラムを推進する。
3. 人口減少、高齢化の課題解決、防災・減災に寄与するプロジェクトに地域社会とともに取り組む。

以上の基本的な目標の実現のため、和歌山大学は、社会や地域の要請に応え、教育、研究及び地域社会との連携機能を最大化できるガバナンス体制を構築する。

## 2. 沿革

- 昭和 24 年 5 月 新制大学として設置（学芸学部，経済学部）
- 昭和 29 年 4 月 経済短期大学部設置
- 昭和 41 年 4 月 学芸学部を教育学部に名称変更  
経済学研究科修士課程設置
- 平成 5 年 4 月 教育学研究科修士課程設置
- 平成 7 年 10 月 システム工学部設置
- 平成 8 年 9 月 経済短期大学部廃止
- 平成 12 年 4 月 システム工学研究科修士課程設置
- 平成 14 年 4 月 システム工学研究科博士課程設置
- 平成 16 年 4 月 国立大学法人和歌山大学に移行
- 平成 20 年 4 月 観光学部設置
- 平成 23 年 4 月 観光学研究科修士課程設置
- 平成 26 年 4 月 観光学研究科博士課程設置
- 平成 28 年 4 月 教育学研究科修士課程（教職開発専攻）設置

## 3. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

## 4. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

## 5. 組織図

別紙組織機構図のとおり

## 6. 所在地

和歌山県和歌山市

## 7. 資本金の額

27,009,371,339 円（全額 政府出資）

（対前年度増減額及び増減理由）

政府から出資された土地の一部を売却したことに伴い、前年度と比較して  
166,000,000 円減少。

## 8. 在籍する学生の数（令和4年5月1日現在）

総学生数	4,501人
学士課程	3,932人
修士課程	415人
専門職学位課程	43人
博士課程	58人
聴講生・研究生等	53人

## 9. 教職員の状況

教員 494人（うち常勤309人、非常勤185人）

職員 289人（うち常勤136人、非常勤153人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で23人（4.9%）減少しており、平均年齢は47.7歳（前年度47.2歳）となっている。このうち、国からの出向者は4人、地方公共団体からの出向者は74人、民間からの出向者は2人である。

## 10. ガバナンスの状況

### （1）ガバナンスの体制

当法人では、業務方法書に規定された内部統制に関する基本事項に基づいて制定された国立大学法人和歌山大学内部統制規則により、所掌する業務における内部統制の整備及び運用状況を日常的にモニタリングする内部統制推進部門を置き、各部門の長を当該部門における内部統制推進責任者としている。また、内部統制推進部門の運用状況の確認と内部統制システムの維持及び改善を行うため、学長及び内部統制担当役員で組織する内部統制委員会を整備している。さらに、独立的評価として、文部科学大臣任命による監事を置き、監査の結果に基づき必要があると認められるときは学長又は文部科学大臣に意見を提出することができることとしているほか、財務諸表、事業報告書及び決算報告書に対する監査を行う会計監査人並びに監査に関する業務を処理するとともに内部監査を行う監査室を置いている。

### （2）法人の意思決定体制

当法人における意思決定は、国立大学法人和歌山大学組織規則により、法人又は大学の重要事項を審議する役員会並びに法人の経営に関する重要事項を審議する経営協議会及び大学の教育・研究に関する重要事項を審議する教育研究評議会を整備している。



1 1. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 役 職、氏 名、任 期、担 当 及 び 経 歴

役 職	氏 名	任 期	経 歴	
学長	伊東 千尋	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 5 年 3 月 31 日	平成 19 年 4 月 平成 27 年 4 月	システム工学部教授 和歌山大学副学長
理事 (教学、入試)	永井 邦彦	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 5 年 3 月 31 日	平成 20 年 4 月 平成 29 年 4 月	教育学部教授 和歌山大学副学長
理事 (研究、産学連携)	恵下 隆	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 5 年 3 月 31 日	平成 28 年 4 月 平成 29 年 12 月	富士通セミコンダクター 株式会社 主席部長 和歌山大学産学連携イノ ベーションセンター教授
理事 (財務)	中川 敦之	令和 3 年 4 月 1 日 ～令和 5 年 3 月 31 日	平成 31 年 4 月	和歌山県議会事務局 局長
理事 (企画、総務、施設)	松谷 治	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 5 年 3 月 31 日	平成 28 年 4 月	国立大学法人群馬大学 総 務部長
理事 (社会連携)	山本 進三	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 5 年 3 月 31 日	平成 8 年 4 月	株式会社山本進重郎商店 代表取締役
監事 (非常勤)	松原 敏美	平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 6 年 8 月 31 日	昭和 57 年 4 月	弁護士
監事 (非常勤)	柏原 康文	令和 2 年 9 月 1 日 ～令和 6 年 8 月 31 日	平成 26 年 2 月	株式会社テレビ和歌山代 表取締役社長

(2) 会計監査人の氏名または名称

有限責任 あずさ監査法人

### Ⅲ 財務諸表の概要

#### 1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### (1) 貸借対照表（財政状態）

##### ① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,492,617,043	28,125,757,047	28,082,545,214	28,159,021,337	28,605,725,792
負債合計	6,129,397,319	6,277,720,734	6,266,073,692	5,999,884,401	2,115,994,497
純資産合計	21,363,219,724	21,848,036,313	21,816,471,522	22,159,136,936	26,489,731,295

（令和4年度）

##### ・負債合計

会計基準の改訂により資産見返負債が原則廃止され、資産見返負債が減少したと等による減少

##### ・純資産合計

会計基準の改訂により資産見返負債が原則廃止され、臨時利益として資産見返負債戻入が計上されたことによる増加

##### ② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	26,292,000	固定負債	195,123
有形固定資産	26,176,081	長期繰延補助金等	150,671
土地	12,502,187	引当金	6,781
建物	19,116,310	退職給付引当金	6,781
減価償却累計額等	△ 9,546,052	長期未払金	37,671
構築物	2,474,494	流動負債	1,920,872
減価償却累計額等	△ 1,851,218	運営費交付金債務	91,847
工具器具備品	3,480,252	未払金	1,273,229
減価償却累計額等	△ 2,951,875	その他の流動負債	555,796
図書	2,725,127	負債合計	2,115,994
その他の有形固定資産	226,856	純資産の部	
その他の固定資産	115,919	資本金	27,009,371
流動資産	2,313,726	政府出資金	27,009,371
現金及び預金	2,232,041	資本剰余金	△ 5,270,190
その他の流動資産	81,685	利益剰余金	4,750,550
		純資産合計	26,489,731
資産合計	28,605,726	負債純資産合計	28,605,726

(資産合計)

令和4年度末現在の資産合計は、前年度比 446,704 千円 (2%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 28,605,726 千円となっている。主な増加要因としては普通預金の増加により、現金及び預金が 552,665 千円(33%)増の 2,232,041 千円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、機械装置が減価償却等により 24,750 千円 (14%) 減の 152,238 千円になったことが挙げられる。

(負債合計)

令和4年度末現在の負債合計は、3,883,890 千円 (65%) 減の 2,115,994 千円となっている。主な増加要因としては、未払金が 228,684 千円増 (22%) 増の 1,273,229 千円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、会計基準の改訂により資産見返負債 4,230,811 千円が廃止されたことが挙げられる。

(純資産合計)

令和4年度末現在の純資産合計は、4,330,594 千円 (20%) 増の 26,489,731 千円となっている。主な増加要因としては、当期末処分利益が 4,084,704 千円 (1,152%) 増の 4,439,166 千円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、固定資産の除売却により除売却差額相当累計額が 1,963,928 千円計上されたことが挙げられる。

(2) 損益計算書 (運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較 (5年)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常費用	7,267,405,722	7,451,012,424	7,404,464,491	7,074,090,836	7,047,552,752
経常収益	7,305,645,006	7,423,030,259	7,517,060,052	7,342,936,717	7,298,171,144
当期総損益	45,047,398	△ 52,846,009	112,595,559	354,461,378	4,439,165,595

(令和4年度)

・当期総損益

会計基準の改訂により資産見返負債が原則廃止され、前年度の期末残高を資産見返負債戻入 (臨時利益) として計上したこと等による増加

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	7,047,553
業務費	6,681,289
教育経費	1,135,525
研究経費	374,408
教育研究支援経費	222,166
人件費	4,841,031
その他	108,158
一般管理費	358,314
財務費用	1,963
雑損	5,987
経常収益 (B)	7,298,171
運営費交付金収益	3,770,365
学生納付金収益	2,731,926
その他の収益	795,880
臨時損益 (C)	4,102,358
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	86,189
当期総利益 (B - A + C + D)	4,439,166

(経常費用)

令和4年度の経常費用は、26,538千円(0%)減の7,047,553千円となっている。主な増加要因としては、教育経費が76,667千円(7%)増の1,135,525千円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、教員人件費が107,145千円(3%)減の3,427,970千円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和4年度の経常収益は、44,766千円(1%)減の7,298,171千円となっている。主な増加要因としては、授業料収益が102,482千円(5%)増の2,312,185千円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、会計基準の改訂により資産見返負債戻入が廃止され、290,459千円減となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損12,766千円、臨時利益として資産見返負債戻入(臨時利益)4,110,724千円、補助金等収益0千円、投

資有価証券売却益 4,400 千円、前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額 86,189 千円を計上した結果、令和4年度の当期総損益は 4,084,704 千円 (1,152%) 増の 4,439,166 千円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フローの状況)

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較 (5年)

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	436,725,448	△ 84,925,792	650,802,601	187,209,880	579,084,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,609,288	552,446,468	△ 286,812,590	1,529,577	△ 140,715,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,643,166	△ 60,315,103	△ 76,476,490	△ 80,754,817	△ 85,703,997
資金期末残高	876,672,082	1,283,877,655	1,571,391,176	1,679,375,816	2,032,041,043

(注1) 対前年度比において著しい変動が生じている項目とその理由

(平成30年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー  
運営費交付金収入が増加したこと等により増加
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー  
施設費による収入が増加したこと等により増加

(令和元年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー  
原材料、商品又はサービスの購入による支出が増加したこと等により減少
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー  
施設費による収入が増加したこと等により増加
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー  
リース債務の返還による支払額が減少したこと等により増加

(令和2年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー  
補助金等収入による収入が増加したこと等により増加
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー  
施設費による収入が減少したこと等により減少
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー  
リース債務の返還による支払額が増加したこと等により減少

(令和3年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー  
運営費交付金収入による収入が減少したこと等により減少

- ・投資活動によるキャッシュ・フロー  
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等により増加

(令和4年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー  
人件費支出が減少したこと等により増加
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー  
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等により減少

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	579,085
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,228,363
人件費支出	△ 4,717,768
その他の業務支出	△ 310,085
運営費交付金収入	3,862,212
学生納付金収入	2,439,139
その他の業務収入	533,951
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 140,716
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 85,704
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E = A + B + C + D)	352,665
VI 資金期首残高 (F)	1,679,376
VII 資金期末残高 (G = F + E)	2,032,041

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、391,875千円(209%)増の579,085千円となっている。主な増加要因としては、運営費交付金収入が158,795千円(4%)増の3,862,212千円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、講習料収入が25,106千円(84%)減の4,940千円となったこと、補助金等収入が103,512千円(30%)減の240,681千円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、142,245千円(9,300%)減の△140,716千円となっている。主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の売却による収益が210,000千円増えたことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が246,287千円(38%)増の△894,542千円となったこと、定期預金等の取得による支出200,000千円があったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、4,949千円(6%)減の△85,704千円となっている。主な増加要因としては、利息の支払額が974千円(35%)減の△1,837千円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支払額が5,923千円(8%)増の△83,867千円となったことが挙げられる。

(4) 主なセグメントの状況

① 教育学部・教育学研究科セグメント

教育学部・教育学研究科セグメントは、教育学部、教育学研究科(教職大学院)により構成され、幅広い視点と柔軟な思考力を持った未来の教育を担う人材育成を目的としている。令和4年度においては、和歌山県の地域特性を考慮して教員養成の質保証を確保し、学部、研究科、附属学校が一体となり連携体制を築くことを目標に取り組んだ。特に令和5年度からの実施を予定している初等教育にシフトした教員養成のカリキュラム改革、教員就職率の向上、コロナ禍における小規模・へき地教育の充実、教育ボランティア活動の推進、教職大学院での教育内容の充実、現職教員の教育・研修機能の強化、学部と附属学校、公立学校の3者間で行う共同研究の推進等で成果をあげた。また、会議のペーパーレス、電気使用量削減、適正な予算執行などによる経費削減に努力した。

教育学部・教育学研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益543,158千円(49%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益457,285千円(41%)、受託研究収益14,992千円(1%)、寄附金収益10,160千円(1%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費128,424千円、研究経費49,654千円、一般管理費21,369千円となっている。

② 経済学部・経済学研究科セグメント

経済学部・経済学研究科セグメントは、経済学部、経済学研究科(修士課程)により構成され、経済の視点から社会を読み解く、未来を担うビジネスリーダーの育

成を目的としている。令和4年度においては、研究業績の増加を目標として、研究経費の追加配分基準の見直しを実施し運用を開始した。また、第3期中期目標期間中に実施した入試の変更の効果測定のため、変更後に入学した最初の学生である3年次生を対象とするアセスメントテストを実施し、入学時との比較を行った。

経済学研究科においては、改組によるカリキュラム実施上の課題等を把握し修正点を検討する作業に着手するとともに、ループリック形式を導入する修士論文の評価基準見直しの試行として、プログラム共通セミナーのループリック評価を行った。

入学者選抜の見直しについて総合問題の出題内容や当該入試による入学者の学修状況の分析に取り組むとともに、学校推薦型選抜の検証・見直しのため、志願者情報の蓄積を行っている

経済学部・経済学研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益△259,922円（△35%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益865,494円（117%）、寄附金収益11,655千円（2%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費185,584千円、研究経費45,847千円、一般管理費38,512千円となっている。

#### ③ システム工学部・システム工学研究科セグメント

システム工学部・システム工学研究科セグメントは、システム工学部、システム工学研究科（博士前期課程・博士後期課程）により構成され、科学技術の融合と発展による新しいエンジニアリングの創造を目的とし、2つのメジャー（ダブルメジャー）の組み合わせで、さまざまな分野に対応する人材を育成している。令和4年度においては、初年次教育における入学者の資質に応じた教育が実施できているか、初年次教育に係るシンポジウムの実施など、初年次教育の効果の検証を行った。その結果、令和4年4月のメジャー配属時には、75.5%の学生が第1希望のメジャーに配属された。広範かつ柔軟な専門性をもった応用力・適応力を養うためにも、引き続き初年次教育の内容の充実や効果検証を行っていく。

システム工学部・システム工学研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益△2,704千円（△0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益1,061,221千円（82%）、受託研究収益17,464千円（1%）、共同研究収益29,800千円（2%）、寄附金収益39,862千円（3%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費201,556千円、研究経費166,221千円、一般管理費64,570千円となっている。

#### ④ 観光学部・観光学研究科セグメント

観光学部・観光学研究科セグメントは、観光学部、観光学研究科（博士前期課程・博士後期課程）により構成され、経済の活性化と地域再生のカギとなる観光産業のエキスパートの育成を目的としている。令和4年度においては、コロナ禍での活動



制限の緩和に従い、学部の教育研究活動も対面や移動を伴うものを徐々に再開した。特に、地域連携プログラム（L P P）や海外研修の Global Intensive Project（G I P）において、現地での対面のプログラムを再開している。また、E Uの教育助成プログラム（エラスムス・プラス）を使った学生や教員の海外留学、派遣が実現した。

大学院研究科では、設置申請を行っていた観光地域マネジメント専攻（専門職大学院）が認可され、実務家教員を採用するとともにカリキュラムの中心となる観光地域プロジェクトを展開する地域との交渉や選抜試験など開設準備を行った。

観光学部・観光学研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益△29,137千円（△8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益345,113千円（91%）、受託事業収益5,990千円（2%）、寄附金収益4,456千円（1%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費74,313千円、研究経費14,848千円、一般管理費10,902千円となっている。

#### ⑤ 附属機関等セグメント

附属機関等セグメントは、紀伊半島価値共創基幹（食農総合研究教育センター、災害科学・レジリエンス共創センター、紀州経済史文化史研究所、産学連携イノベーションセンターを含む）、国際イニシアティブ基幹（国際観光学研究センター、日本学教育研究センターを含む）、学術情報センター、保健センター、教養・協働教育部門、障がい学生支援部門、データ・インテリジェンス教育研究部門により構成されている。

このうち紀伊半島価値共創基幹においては、令和2、3年度に引き続き、和歌山県内及び大阪府泉南地域の18市町の首長、さらに地域の価値向上のキーとなる人物や団体（3件）と学長（紀伊半島価値共創基幹長）とのトップ対話・対談を実施した。その成果として、和歌山県日高町において日高町と本学とが共創して地域の活性化プランづくりを行う「日高町活性化プランづくりプロジェクト」を実施した。また、貝塚市では専門分野（天文学・生態学等）で活躍できる人材を育成するため、小・中学生を対象に大学教授等による講座を提供する「貝塚子ども博士育成講座」事業をプロデュースするなど、自治体等とのマルチパートナーシップによる地域ニーズに応じた地域貢献を推進した。

附属機関等セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益801,828千円（82%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益23,891千円（2%）、受託事業収益2,540千円（0%）、寄附金収益89,525千円（9%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費209,285千円、研究経費88,182千円となっている。

## ⑥ 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属小学校、同附属中学校及び同附属特別支援課学校により構成され、学部と協力して教育の理論と実際に関する研究と実証を行うこと、学部学生の教育実習の機関としての責務を負うこと、教育の現場の問題と取り組み、教育研究を通して、地方教育の伸展に貢献することを目的としている。令和4年度においては、校長常勤化によるガバナンスの強化、附属学校の存在意義の明確化、不登校・いじめ問題の対策強化、附属小学校における特別支援学校との連携による通級指導教室の充実、学部と附属学校、公立学校の3者間で行う共同研究の推進等で成果をあげた。

附属学校セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 768,517 千円（97%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 1,482 千円（0%）、寄附金収益 8,935 千円（1%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 124,253 千円となっている。

## 2. 目的積立金等の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 4,439,165,595 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた大学機能の充実・発展に必要とする経費に充てるため、286,206,705 円を目的積立金として申請している。

前中期目標期間繰越積立金取崩額 86,189,170 円は、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として文部科学大臣から承認を受けた 408,695,159 円のうち、西3号館改修に伴う移転関連事業 38,022,323 円、松下会館改修に伴う施設整備事業 15,211,652 円、栄谷キャンパス他教育研究環境整備事業 176,220 円、授業料免除経費 2,701,325 円、退職手当 30,077,650 円を取り崩したものである。

## 3. 重要な施設等の状況

### (1) 当事業年度中に完成した主要施設等

(栄谷) 東1号館改修工事 (取得価格 626 百万円)

### (2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

### (3) 当事業年度中に処分した主要施設等

海南宿舎跡地 (土地) の売却

(取得価格 332 百万円、減損損失相当累計額 129 百万円、売却額 210 百万円)

### (4) 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

#### 4. 予算と決算との対比

(単位:千円)

区 分	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度		差額理由
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	
収入	7,113,097	7,198,339	8,005,537	8,210,835	7,571,977	7,822,381	7,552,892	7,530,513	7,931,719	8,074,968	
運営費交付金収入	3,948,006	4,000,435	3,895,637	3,952,811	3,870,547	4,004,604	3,683,915	3,745,048	3,756,746	3,862,212	
補助金等収入	77,673	67,590	44,308	45,316	243,122	343,001	329,977	338,521	328,571	301,039	
学生納付金収入	2,499,588	2,486,864	2,419,342	2,421,842	2,428,099	2,378,608	2,370,897	2,386,973	2,429,708	2,434,730	
その他収入	587,830	643,449	1,646,250	1,790,866	1,030,209	1,096,168	1,168,103	1,059,971	1,416,694	1,476,987	
支出	7,113,097	7,074,029	8,005,537	8,098,305	7,571,977	7,446,199	7,552,892	7,212,940	7,931,719	7,615,700	
教育研究経費	6,558,005	6,589,527	6,448,744	6,613,635	6,635,701	6,533,872	6,410,524	6,259,094	6,648,572	6,378,147	
その他支出	555,092	484,502	1,556,793	1,484,670	936,276	912,327	1,142,368	953,846	1,283,147	1,237,553	
収入-支出	-	124,310	-	112,531	-	376,182	-	317,573	-	459,268	-

詳細については、各年度の決算報告書をご参照ください。

<https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>

## IV 事業に関する説明

### 1. 財源の状況

当法人の経常収益は7,298,171千円で、その内訳は、運営費交付金収益3,770,365千円(52%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益2,312,185千円(32%)、その他1,215,621千円(16%)となっている。

### 2. 事業の状況及び成果

#### (1) 教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、当法人ではこれまで、複雑化する社会課題を解決できる人材を、大学内外の連携により複合的に学ぶ教育システム(オープンエデュケーション)により育成することを目標に、オープンエデュケーションを教育の中核に置き、学際的・学理融合的な教育を進めるとともに、社会との連携を強め、大学生が社会人とともに学ぶシナジーを生み出す教育を進めるなどの取組みを進めてきた。令和4年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

##### ① 教育学部における教育活動

教育学部では、教育ボランティア、小規模校活性化支援事業等の活動を単位化し、カリキュラム上に位置付けている。令和4年度も、コロナ禍の中、教育ボランティアの活動を支援し、107名の学生(うち9名は2校参加)が参加した。教育ボランティア参加者は教員採用試験の合格率が高く、教育成果が認められる。また、本学の特色である「へき地・複式教育実習」を令和4年度も協力校17校で実施し、18名の学生が参加した。へき地・複式校が多い地域の現状に即した取組で、参加者の和歌山県小学校教員採用試験合格率は高く、和歌山県の小学校教員養成の充実に有効に働いていると考えられ、今後も実習の継続と充実を図っていくこととしている。

##### ② 経済学部における教育活動

経済学部では、学修成果・教育成果を測定するアセスメントテスト(PROG)を1年生と3年生に実施し、3年時の受験料を学部予算にて負担している。令和4年度はコロナ禍のためウェブ受験とし、学生本人に返却するとともに、説明会を行った。学生は、1年生の時の受験結果と3年生の時の受験結果を比較することで、自身の能力の修得などの振り返ることができる。また、アセスメントテストの結果を継続的に分析、蓄積し、教員間で情報を共有することで、学部教育の向上に役立てられている。

##### ③ システム工学部における教育活動

システム工学部では、学生の学会発表を促進するため、学会発表を行った学生の指導教員にインセンティブ経費を支給する取組を行っている。令和4年度は、267件約3,578千円の配分を行った。これにより、学生のプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力が向上し、ディプロマ・ポリシーで掲げた能力の修得に役立

っている。

#### ④ 観光学部における教育活動

観光学部では、実践型教育を重視し、グローバルに学ぶ教育、地域に学ぶ教育に取り組んでいる。このうち地域に学ぶ教育について、令和4年度は、従来の地域インターンシッププログラム（Local Internship Program、L I P）の成果と課題を踏まえ、プログラムの持続可能な運用と質の向上を両立させるため、地域連携プログラム（Local Partnership Program、L P P）へと刷新した。L P Pには、観光学部の教育カリキュラムの一環として、教員と受け入れ地域が連携して活動計画を作成し学生を募集して活動を実践する連携教育L P P（Lゼミ）と、学生が主体となり地域と連携しながら活動を実践する学生主導L P P（L活）の2種類があり、令和4年度の実施件数はLゼミ17件L活2件で、新型コロナウイルス感染症対策実施マニュアルの下、移動自粛等を勘案しつつ活動を行い、2月には、自身の学びの振り返りと今後の活動のブラッシュアップを図るため、地域関係者も参加する活動報告会を開催した。

### （2）研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、当法人ではこれまで、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め社会変革につながるイノベーションの創出を目指すことを目標に、産業ニーズに対応した研究プロジェクトの推進や観光学研究の高度化・国際化といった取組みを進めてきた。令和4年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりである。

#### ① 教育学部における研究活動

教育学部では、附属学校及び和歌山県内や大阪府の教育委員会と連携して、大学教員と初等中等教育に携わる教員とが共同で教育現場の諸課題に実践的に取り組む共同研究事業を推進しており、令和4年度は、大学特別支援経費として9,947千円を措置した。実施件数は15件で、成果報告会の開催や成果報告書の刊行、学術リポジトリを通じた公表により、研究成果を学校現場や地域社会に還元し、地域の教育現場における実践的指導力の向上に貢献している。

#### ② 経済学部における研究活動

経済学部では、経済総合研究所で研究に不可欠な外国雑誌の購入や人文社会科学系の大学概要、政府刊行物、研究機関出版物の収集、台湾から研究者を招聘してのセミナー開催など研究支援を行うとともに、これまでの各種研究支援制度を統合し新たに構築した研究活動支援制度を実施し、著書発表や論文発表、学会研究会報告など活発な研究活動につながっている。

#### ③ システム工学部における研究活動

システム工学部では、学生の学会・学外発表や教員の海外での学会発表、海外雑誌への論文投稿を推進している。この事業により、学生の学会発表に対して指導教

員に配分するインセンティブ経費 267 件を支給したほか、学部論文賞受賞者への研究費の配分や、英語論文投稿インセンティブ経費の配分、学部長裁量経費による特色ある研究への支援など多様な経費補助を行い、研究活動の充実を図っている。

#### ④ 観光学部における研究活動

観光学部では、国際観光学研究センター（CTR）と一体的に研究活動を行っている。研究成果の公開促進のため、「観光ディスティネーション研究」及び「観光教育研究」に関連する科研費以外の競争的資金申請、学会における学術成果発表、観光学関連学術誌への論文投稿・論文掲載に対するインセンティブ経費を配分する制度を設けている。令和4年度は、インセンティブA（外部資金獲得推進）1件、インセンティブB-1（国際学会発表）4件、B-2（国内学会発表）6件など24件を配分し、共同研究6件、受託研究3件、受託事業5件、補助金1件の外部資金獲得につながっている。

### （3）社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、当法人ではこれまで地域に貢献する人材の育成や地域の抱える課題にとともに取り組むことを目標に、地域におけるフィールドワークなど地域資源を生かした実践的なキャリア教育や地域と連携協働した中長期インターンシップの実施、南海トラフ地震に備えた防災・減災に寄与する研究プロジェクトといった取組みを進めてきた。令和3年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

#### ① 教育学部における社会貢献活動

教育学部では、和歌山県や和歌山市や大阪府泉州地域自治体の教育委員会と連携し、「小規模校活性化支援事業」「へき地・複式教育実習」「小規模校実習」の3事業からなる教育実践による地域活性化事業、教育ボランティア、共同研究事業、高大連携出前講義など、地域の抱える教育課題の改善や地域の活性化、初等・中等教育委における科学教育の振興などに取り組んでいる。令和4年度は、コロナ禍での感染防止に注意しながらもこれらの活動を引き続き実施するとともに、新たに大阪府和泉市、忠岡町、高石市の3市町の教育委員会と協定を締結し、その活動を広げている。

#### ② 経済学部における社会貢献活動

経済学部では、紀南地域をフィールドに和歌山大学と自治体、企業、市民などがパートナーとなって地域の抱える諸問題の調査研究を行い、その成果を地域の活性化に役立てる「きのくに活性化センター」に参加している。令和4年度は、「大学ーきのくに」のパートナーシップ強化、紀南地域をフィールドとするきのくに志向の教員・学生のすそ野拡大、地域が求める課題を踏まえた研究事業を進めるためセンターによる研究・活動寄附を通じて経済学部として行う組織的活動などを実施した。

### ③ システム工学部における社会貢献活動

システム工学部では、令和4年9月にクオリティソフト株式会社との共同研究講座「レジリエントクラウド共同講座」を設置、11月には、同社との間で社会価値創造と地域産業・経済の活性化の推進を目的とした包括連携協定を締結した。これにより、同社が開発しているクラウド技術に対してレジリエントなテクノロジーを本学と課題を共有しながら研究開発を行い、その成果を事業の高度化・多様化に向けフィードバックするとともに、人材育成やオープン広義の参加者への発信によって、社会実装及び和歌山特定エリアへ実装し、その研究を通して、世界をリードするクラウド人材を和歌山から排出することを目指す。

### ④ 観光学部における社会貢献活動

観光学部では、教育に関する事項で述べたとおり、LPPとして学生が地域課題に取り組み、その成果を報告会や報告書で地域に還元している。さらに、和歌山県、公益社団法人和歌山県観光連盟と連携して公開講座「観光・地域づくり講座」を開講し、オンライン、対面併せて延べ727名が参加し、全国各地で先駆的な観光地づくりや地域活性化に取り組むキーパーソンの実践事例に学び和歌山県の観光振興と地域再生の方向性を探ることに寄与した。

## 3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

### (1) リスク管理の状況

当法人では、本学の使命達成の障害となる要因をリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を行う体制を整備している。また、リスク管理に係る事務を統括する部署の設置、把握したリスクを低減するための検討、把握したリスクに対する評価の定期的かつ継続的な見直しを行っている。

### (2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

#### ① 業務の有効性・効率性

業務フローの整理並びに業務フローの各段階におけるリスク及びその発生原因の分析を行っている。また、事故、災害その他の緊急時における業務の継続のための計画を策定し、訓練等を実施している。

#### ② 法令等の順守

役職員の職務の執行にあたり、国立大学法人法又は他の法令、本学の定める規程への適合を確認している。また、違反した職員に対する懲戒に関する規程その他の対応の指針をあらかじめ定めている。

#### ③ 資産の保全

施設の定期的な点検及び必要な補修の実施を行っている。また、研究費の不正防止、適正管理、知的財産の保護について必要な規程を整備し、適切な管理を行って

いる。

④ 財務報告の信頼性

契約事務の適切な実施及び契約事務における相互牽制を確立し、国立大学法人和歌山大学会計規則により財務及び会計に関する基準を定め、業務の適正かつ効率的な実施を図るとともに、財政状態及び運営状況を明確化している。

⑤ その他のリスクの低減

その他、情報セキュリティの確保、個人情報の保護、労働者安全衛生及びハラスメント防止についても必要な取組を行うこととし、その状況について定期的に点検を行っている。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、環境配慮促進法の趣旨に基づき、学長の下に和歌山大学環境管理委員会を置き、本学における環境に関する取組みについて審議及び執行を行っている。

また、毎年9月末に環境報告書を公表している。

<https://www.wakayama-u.ac.jp/facilities/kankyou.html>

5. 内部統制の運用に関する情報

当法人では、業務の執行が国立大学法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制を整備すると業務方法書に定めたとおり、国立大学法人和歌山大学内部統制規則を制定している。当該事業年度における運用状況は以下のとおりである。

①内部統制推進部門（各学部、研究科、附属機関等）において、所掌する業務における内部統制の整備及び運用状況について日常的にモニタリングを行っている。

役職員の不正行為及び違法行為並びに内部統制上の著しい不当事実を発見し、又は報告（通報を含む。）を受けた時には、該当事案の担当役員（内部統制担当役員）に報告し、対応を協議した上で、速やかに必要な措置をとることとしている。

②内部統制委員会を置き、担当役員を総括する内部統制総括役員は、毎年各内部統制推進部門に確認を行い、確認結果と内部統制システムの維持及び改善に係る施策について委員会に提案を行う。同委員会の議を経て、学長は内部統制システムの維持及び改善を行う。

③独立的評価として、内部統制の整備状況及び運用状況について、監事による監査を実施するとともに、会計監査人による監査及び監査室による内部監査を実施している。



6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付金	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資 本 剰余金	小計	
令和4年度	—	3,862,212	3,770,365	—	3,770,365	91,847

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①令和4年度交付分

(単位：千円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	68,605
	資本剰余金	—
	計	68,605
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,359,663
	資本剰余金	—
	計	3,359,663
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	342,097
	資本剰余金	—
	計	342,097
合計	3,770,365	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：千円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和4年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	76,700 東1号館改修事業のための特別措置枠 ・東1号館改修工事完了後に設備整備を行うため、物品調達に向け、各種入札準備及び機器の選定等を実施し、順調に事業を進めているものの、経費執行はしていないため、債務として繰り越したものの。 ・対象施設の竣工に合わせて設備導入を実施するため、翌事業年度に収益化する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2,057 学生収容定員分 ・学生収容定員の一定数(90%)を満たさなかったため、その未達分を債務として繰り越したものの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	13,090 退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	91,847

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：千円)

	金額
収入	7,492,094
運営費交付金収入	3,934,485
施設整備費補助金	482,610
補助金等収入	230,766
自己収入	2,447,395
授業料、入学金及び検定料収入	2,379,652
雑収入	67,743
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	160,381
前中期目標期間繰越積立金取崩	236,457
支出	7,492,094
業務費	6,840,424
教育研究経費	6,840,424
施設整備費	482,610
補助金等	8,679
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	160,381
収入－支出	0

翌事業年度の雑収入のうち、12,776千円は大学入学共通テスト実施料収入、12,707千円は学生寄宿料収入、11,920千円は学校財産貸付料収入によるものである。また、教育研究経費のうち、1,440,904千円は基盤的経費によるもの、403,611千円は学長裁量経費によるもの、164,961千円は大学特別支援経費によるものである。

V 参考情報

1. 財務諸表の科目

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

## 2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。

### ①和歌山大学概要



和歌山大学概要については、組織、教職員数、学生数などの基本的な情報を掲載している。

当資料は、当法人のホームページに掲載している。

[https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public\\_information\\_gallery/](https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/)

### ②大学案内



大学案内については、主として受験生向けに、学部の紹介や特色ある取組などの情報を掲載している。

当資料は、当法人のホームページに掲載している。

[https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public\\_information\\_gallery/](https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/)

### ③和歌山大学財務報告書



和歌山大学財務報告書は、決算のポイントや財務諸表、財務分析などの財務状況や各年度の主な取組などの情報を掲載している。

当資料は、当法人のホームページに掲載している。

<https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>

#### ④和歌山大学FACTBOOK



和歌山大学FACTBOOKは、教育や外部資金獲得など本学に関する様々な指標の経年推移や割合を可視化したデータ集である。

当資料は、当法人のホームページに掲載している。

[https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public\\_information\\_gallery/education-information/factbook.html](https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/factbook.html)

# 和歌山大学組織機構図 〔令和4年4月1日〕

